***2019年度　「研究開発型ベンチャー支援事業／企業間連携スタートアップに対する事業化支援」公募***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。（会社案内等もＡ４サイズでない場合は、Ａ４サイズにコピーしてください）

***注２．各部（正１部、写し１０部）ごとに左上をダブルクリップで止めてください（ホッチキス等で綴じたり、製本したりしないでください）。また全てに縦二穴パンチ穴をあけてください。***

***注３．提案書の項目を削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降青字イタリック体で記入されている申請書の注意事項及び記載例は、削除してください）***

***注４．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注５．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、申請書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

***注６．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けていますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注７．提案書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。***

***注８．正１部は片面印刷とし、写し１０部は両面印刷としてください。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

***提案時提出書類の確認（チェックリスト）***

**発送時に、□にチェックを入れて、必ず内容物の確認をする事。**

**１．助成金交付提案書(正) 　□　１部**（片面印刷）

□0) チェックリスト

□1) 提案書受理確認書

□2) 提案書 (様式第１)

□3) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付１)

□4) 助成先における研究体制 (様式第１‐添付１-別紙１)

□5) 委員会等における外部からの指導又は協力者 (様式第１‐添付１-別紙１)

□6) 助成先、研究分担先、分室総括表 (様式第１‐添付１-別紙２)

□7) 項目別明細表 (様式第１‐添付１-別紙２)□8) 実用化開発日程表 (様式第１‐添付１-別紙３)

□9) 助成事業説明書（事業化計画書） (様式第１‐添付２)

□10) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□11) その他の補助金制度との関係等 (追加資料２)

□12a) 提案書の連携内容に関する同意書 (追加資料３)

or

□12b) 事業会社との連携に係る契約等の締結に関する報告書 (追加資料４)

　or

□12c) 「提案書の連携内容に関する同意書（追加資料３）」を7月19日までに提出(資料なし)

□13)　代表者のプロフィール (追加資料５)

□14)主任研究員のcv (追加資料６)

□15) 　社外への調達発注先について (追加資料７)

□16) 　利害関係の確認について (追加資料８)

□17) 　特許の明細書（提出は任意） (追加資料９)

□18) 　e-Rad応募内容提案書 (追加資料１０)

□19) 　会社案内または商業登記簿謄本 (追加資料１１)

□20) 　貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書等の

　　　　 直近3年分の経営状況を示す書類、月次資金繰り表等 (追加資料１２)

□21) 財務データ入力フォーム (追加資料１３)

**２．助成金交付提案書の写し(追加資料7,8,10,11,12,13を含まず)** **□　１０部**（両面印刷）

□2) 提案書 (様式第１)

□3) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付１)

□4) 助成先における研究体制 (様式第１‐添付１-別紙１)

□5) 委員会等における外部からの指導又は協力者 (様式第１‐添付１-別紙１)

□6) 助成先、研究分担先、分室総括表 (様式第１‐添付１-別紙２)

□7) 項目別明細表 (様式第１‐添付１-別紙２)□8) 実用化開発日程表 (様式第１‐添付１-別紙３)

□9) 助成事業説明書（事業化計画書） (様式第１‐添付２)

□10) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□11) その他の補助金制度との関係 (追加資料２)

□12a) 提案書の連携内容に関する同意書 (追加資料３)

or

□12b) 事業会社との連携に係る契約等の締結に関する報告書 (追加資料４)

□13)代表者のプロフィール (追加資料５)

□14)主任研究員のcv (追加資料６)

□17) 特許の明細書（提出は任意） (追加資料９)

**３．CD-R** ラベル添付の確認（助成事業の名称、事業者名称） **□　１枚**

　　　詳細は次ページ参照

**４．返信用封筒**（次頁申請書受理確認書返送用） **□　１通**

□返信用封筒『定形：長形３号（120x235mm）相当』（８２円切手を貼付）

　※返信先の住所・宛名を記載しておくこと

***・提出書類に不足・不備がないか、上記リストにて提案者自らチェックしてください。チェックしたら□欄にレ点を記入してください。本シートはフォームを崩さないように作成してください。***

***・提案者は、添付書類を含め、すべてA4サイズとし、各部ごとに縦２穴パンチの上、左上をダブルクリップで留めてください（ホチキス等で綴じたり、製本はしないでください）。***

***・追加資料11、12は、元の資料がA4以外の大きさであれば、コピーしてA4版にしてください。***

***・採択決定後（2019年9月頃予定）、金額精査等必要な調整を行ったのち、交付規定で定める様式第１により助成金交付申請書を提出していただきます。そののち、交付決定（事業開始：10月頃予定）となります。***

３．以下のデータを格納したＣＤ－Ｒの提出について

３－１． CD-R提出物

　　□1) 「SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙２」Excelファイル

ファイル名：提案者名\_ SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙２.xlsx

　　□2) 「財務データ入力フォーム」Excelファイル

　　　　ファイル名：提案者名\_財務データ入力フォーム.xlsx

□3) 「書面審査用ファイル（押印有）」PDFファイル形式

ファイル名：提案者名\_書面審査用ファイル.pdf

・以下の資料を順番に一つのPDFファイル形式にまとめてください。

　　　　（チェックリストの２．助成金交付提案書の写し　の内容と同一）

・書面審査は、本PDFファイルで実施されます。印字が鮮明となるように、押印があるもの以外に

ついては、Word・Excelファイルから電子的にPDFに作成し、一つのファイルに繋げて頂くこと

を推奨いたします。

□2) 提案書 (様式第１)

□3) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付１)

□4) 助成先における研究体制 (様式第１‐添付１-別紙１)

□5) 委員会等における外部からの指導又は協力者 (様式第１‐添付１-別紙１)

□6) 助成先、研究分担先、分室総括表 (様式第１‐添付１-別紙２)

□7) 項目別明細表 (様式第１‐添付１-別紙２)□8) 実用化開発日程表 (様式第１‐添付１-別紙３)

□9) 助成事業説明書（事業化計画書） (様式第１‐添付２)

□10) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□11) その他の補助金制度との関係 (追加資料２)

□12a) 提案書の連携内容に関する同意書 (追加資料３)

or

□12b)事業会社との連携に係る契約等の締結に関する報告書 (追加資料４)

□13)代表者のプロフィール (追加資料５)

□14)主任研究員のcv (追加資料６)

□17) 特許の明細表（提出は任意） (追加資料９)

　CD-Rには、次に示す項目名と該当事項を記入したラベルを貼ってください（直接記入も可）。

　受付番号はNEDOで記入します。

ラベル・イメージ

受付番号：（記入不要）

助成事業の名称：×××××の実用化開発

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社

３－２．情報項目ファイルの作成・提出

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「SCA情報項目\_提案書様式1\_別紙2」Excelファイルに収められている情報項目シートの「提案者記入列」に必要事項の記入をお願いいたします。尚、記入にあたっては、提案書及び「情報項目（記入例）」を参考にしてください。

【作成に当たってのご注意】

（１）「提案書参照箇所」や「記入に当たっての注意事項」をよく読んでご記入ください。

（２）自動処理しますので、セルや行の追加削除は行わないでください。

（３）入力内容が画面上に全て表示されていなくても結構です。

（４）各記入項目には図表を含めないでください。

（５）下記禁止文字は使用しないでください。

**－禁止文字－**

**・囲み文字 （文字が○などで囲まれている文字）**

**・ローマ数字　（大文字、小文字とも）**

**・単位を表す文字**

**・半角カタカナ**

****例）

「企業間連携スタートアップに対する事業化支援」提案書受理確認書

　　　提案書発送日：２０１９年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

受付者サイン

申請者名称：***○○○○○○○○○株式会社***

助成事業の名称：***（様式第１）交付提案書の「１　助成事業の名称」を記入してください。***

連絡先：***（様式第１）交付提案書の「９　連絡先」を記入してください。***

割　　　　　印

＜ハサミ入れ＞

「企業間連携スタートアップに対する事業化支援」

提案書受理確認書

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社

受付者サイン

助成事業の名称：×××××

申請書発送日：２０１９年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

***（次頁が申請書の1ページ目(表紙)になります）***

**↓　↓　↓**

（様式第1）

***様式第１（「交付に係る提案書」は、「SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙２」【MS-Excel】の書式で作成することも可能です。***

***数値等、情報項目シートからの自動出力されます。***

***どちらかで作成し、提出してください。***

番 号

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長 殿

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

申請者 住 　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　印

***・会社登記された住所を記載ください。***

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・印は代表者印です。***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

企業間連携スタートアップに対する事業化支援助成金交付申請に係る提案書

（・・助成事業名・・）

1. 助成事業の名称

***事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、３０字以内で記入してください。「」はつけないでください。***

2. 助成事業の概要

***助成を申請する事業内容を150字以内厳守で要領よく記入してください。***

***Web公開する可能性がありますので、対外的に公表して問題ない内容としてください。***

3. 助成事業の総費用 円

2019年度 　 円

2020年度（参考） 　 円

***別紙２助成先総括表の合計を転記してください。すべて消費税抜で記入してください。***

***90,225,330円のように円単位で記入してください。***

4. 助成金交付申請額 円

2019年度 　 円

2020年度（参考） 　 円

***別紙２助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

5. 補助率　２/３以内

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

6. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　 　　 　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

終了予定年月日 　　　　　　　2020年3月31日

延長した場合の終了予定年月日　xxxx年xx月xx日

***2020年度の事業を希望する場合は、終了予定年月日を記載ください（交付決定日から1.5年以内）***

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2019年度 | 2020年度  （参考） | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

***消費税抜きの金額としてください。***

***助成事業に要する経費は、別添２「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

VCや事業会社からの新たな出資を本事業に組み込む場合には、「Ⅲ．その他収入」に記入してくださ

い。既に出資済みの場合は、必要な資金を自己資金に記載してください。

(2)借入金等の調達方法

***・Ⅱ借入金、Ⅲその他の収入についてその調達方法を記載ください。***

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

8. 申請者の概要

(1)申請者名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 ***千円***

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 ***名（　　　名）***

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業***

(5)会計監査人名 ***○○監査法人***

***・企業の場合（共同研究先等は除く）は、上記（４）（５）を記載してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

（添付資料１）

吹き出しのコメント、青字斜体文字は提出時に削除してください

助成事業実施計画書

１　研究開発体制等

1. 研究体制
   * 1. 研究組織

***・会社組織ではなく、助成事業を遂行する体制（役割分担）を具体的に記入してください。  
また、申請者と共同研究等の相手先（事業会社）とのそれぞれの役割が分かるように記入してください。事業会社が複数の場合には、その全てを記入し、主たる連携先１社に(主)と記してください。***

***・共同研究先等の相手先（事業会社）の記載がないもの（未定・検討中など）は、適切な審査ができませんので必ず記載ください。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。***

***例＞　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価　専従度６０％***

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成費用の対象外

研究開発体制

共同研究等の相手先

　　　　　研究員A 研究員B　　　　研究員C　　　研究員D　　研究員A　　研究員B

　　　　　　(氏名)　　　(氏名)　　　　（氏名） （氏名） （氏名） （氏名）

(役割) (役割) (役割) (役割) (役割) (役割)

②　各組織の役割

1. 全体の目標

(b)　提案者の役割

(c)　共同研究等の相手先の役割と協力項目

***・複数の場合は、それぞれの役割を記入してください。***

***・特に、共同研究等の相手先となる事業会社とSCAとの役割の分担が適切であること、相互の事業拡大に貢献する取り組みとなっているか、等を記入してください。***

(d)　本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

③　共同研究等の相手先となる事業会社の本NEDO事業終了後の事業展開

***申請者の開発した技術をどのように事業会社が利用するのか。スケールするビジネスモデルがあるのか、販売戦略上どのように活用するのか等***

④　共同研究等の相手先となる事業会社との連携項目について

(a)申請時の共同研究等に関する契約の有無

　□有（締結日）：

　□無

1. その他、SCAと事業会社の間の互恵的連携等

***・互恵的連携とは、資本関係、人材交流、営業協力　等を指す。***

　　⑤　共同研究の相手先の名称と連絡先担当者の所属、役割、氏名、及び連絡先

　　　　機関名

　　　　役職

　　　　氏名

　　　　連絡先

　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　住所

　　　　　　　電話番号

　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　メールアドレス

　(2)助成先における研究体制（別紙１）

***・公募ページに公開されているExcelファイル「SCA別紙1\_3」の様式を***

***使用してください。***

(3)委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

***・公募ページに公開されているExcelファイル「SCA別紙1\_3」の様式を***

***使用してください。***

２　助成事業に要する費用の内訳等

　　・助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

***・公募ページに公開されているExcelファイル「SCA別紙1\_3」の様式を使用してください。***

・項目別明細表（別紙２）

***・公募ページに公開されているExcelファイル「SCA別紙1\_3」の様式を使用してください。***

３　これまでの開発の経緯

1. これまでの開発状況の概要

***・これまで、何を目指して、何処まで研究開発が進んでいるのかを記入してください。***

***・実用化の基となる技術を生み出したプロジェクト等があれば記入してください。***

***・本事業に関連する既存技術において、受賞歴があれば記入してください。***

（２） 研究開発の独創性・新規性の根拠

①　実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

***実用化の基盤となる技術、これまで開発したコア技術を説明してください。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 明細書等の写し |
| *○の装置*  *（特許取得済）* | *特許第▲▲号*  *（登録日H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎*  *根戸次郎* | *無し* | *特許１* |
| *△の方法*  *（審査請求中）* | *特願××××－××××××*  *（H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *特許２* |

***・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。***

***また、特許の出願人及び発明者（申請書に記入されている全員）を記入してください。***

***・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入してください。***

***・明細書等の写しの提出は任意です。***

***・明細書等（要約でも可）を添付する場合には追加資料９としてください。***

***・明細書等の写しを添付しない場合は上記表の「明細書等の写し」の欄に「無し」と記入してください。***

***・できる限り資料が厚くならないように工夫してください。***

②国内外他社における関連特許の取得状況と御社特許の回避状況

***・国内外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。***

***・この項目を重視します。十分に精査して、漏らさず記入してください。***

***・場合によっては表などを使って分かりやすく記入してください。***

４　事業期間における助成事業の目標

　　(１) 開発目標

***・実用化開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成期間後に最終目標を達成するための手段を記入してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入　　　　してください。***

***・マーケッティング調査研究は自社が主体となって進める場合のみ認められます。外注先への調査研究の委託は認められません。調査研究の一環で展示会出展を予定している場合は、そこで、調査又は実証試験をどのように進め、どのような結果を得ようとしているのかを、「５　事業期間における研究開発の内容」に具体的に記入してください。***

＜2019年度分＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間終了後から  実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。*** | ***運転条件の最適化及び安定操業制御システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***反応効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***生成物重量比、反応温度、撹拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***～～～～～～*** | ***生成物の純度を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

　　＜2020年度分（参考）＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間終了後から  実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。*** | ***運転条件の最適化及び安定操業制御システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***反応効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***生成物重量比、反応温度、撹拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***～～～～～～*** | ***生成物の純度を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

(２) 上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

***・上記目標の設定理由と達成手段を箇条書きで記入してください。***

***・2020年度についても記載する場合は、2019年度と区別して記載してください。***

***・記入にあたって、明確（達成できるレベルを数値により定量的に）かつ簡潔に記入してください。***

***・国内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

５　事業期間における研究開発の内容

　　（４(１)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

　　＜2019年度＞

* ***「助成事業期間中の達成目標」に記載した実用化開発項目（技術課題）について、「別紙３　実用化開発日程表」を記入するとともに各項目の内容を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***目標を達成するために共同研究先の研究機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***ユーザー評価を研究開発に反映させる目的で一部研究開発成果を反映した無償によるサンプル出荷、又は製造原価以下による販売等を行う場合には、その計画とねらいについても具体的に記載してください。***
* ***技術課題各々の克服手段について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記入してください。***

***目標１：　　反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ア）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目イ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標２：　　生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ウ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標３：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標４：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

　＜2020年度（参考）＞

* ***2020年度について記載する場合には、2019年度と区別して記載してください。***

６　事業期間中の研究開発日程

　　　（別紙３　実用化開発日程に記載）

***・公募ページに公開されているExcelファイル「SCA別紙1\_3」の様式を***

***使用してください。***

助成先における研究体制（別紙１）

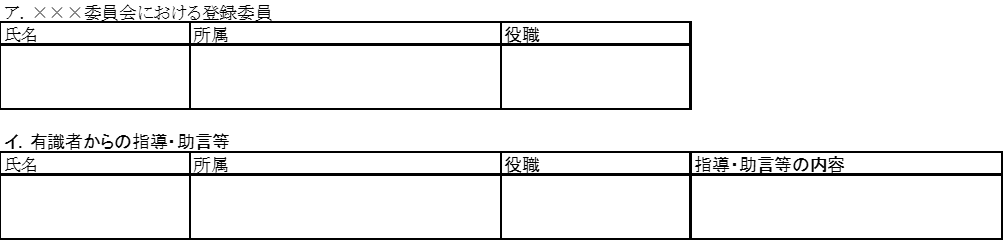


***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA別紙1\_3」）内の様式を使用してください。***

***・グレーの部分は（提案書提出の時点では）記載不要です。***

***・研究実施場所が複数ない場合は、①のみ記載ください。***

委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）



***・必要があれば、記載してください。なければ氏名欄に「なし」と記載してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA別紙1\_3」）内の様式を使用してください。***

２　助成事業に要する費用の内訳等

助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）



２　助成事業に要する費用の内訳等

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・グレーの部分は記載不要です。***

項目別明細表（別紙２）2019年度



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・グレーの部分は記載不要です。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

***・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。***

***・2020年度分を提案する場合には、2020年度（参考）も作成ください。***

２　助成事業に要する費用の内訳等

項目別明細表（別紙２）2020年度(参考)



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA情報項目\_提案書様式１\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・グレーの部分は記載不要です。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

***・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。***

***・2020年度分を提案する場合には、2020年度（参考）も作成ください。***

（別紙３）2019年度実用化開発日程表



（別紙３）2020年度実用化開発日程表(参考)

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA別紙1\_3」）内の様式を使用してください。***

***・2020年度の事業継続を希望する場合は、2020年度（参考）も作成ください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「SCA別紙1\_3」）内の様式を使用してください。***

***・2020年度の事業継続を希望する場合は、2020年度（参考）も作成ください。***

吹き出しのコメントは提出時に削除してください

（添付資料２）

助　成　事　業　説　明　書

御社のビジョンを簡潔に記載ください。

ここは“掴み”の部分です。

世の中の何の課題をどう解決するのか。

世の中をどう変えたいのか。

（事　業　化　計　画　書）

１．想定する事業の概要

・どのような事業をしようとしているのか。顧客のペイン(痛みを伴うほど強いニーズ)と御社のソリューション（そのペインの解決策）、だれが代金を払うのか(見込み顧客)などを簡潔に記入してください。

この事業を始めようと思った強い動機は何ですか。強い動機は幾多の困難を乗り越える原動力になります。

1. 本事業を始めるきっかけ、動機

***・事業化を目指した背景について記入してください。***

***・なぜ、自分たちが事業を進めるのか。なぜ、今のタイミングか等含めてください。***

1. 想定する事業が参入する市場

具体的な顧客からのLOIがあれば、申請書に添付して下さい。

1. 顧客とそのペイン

・想定顧客はだれか。また、想定顧客の漠然としたニーズ(あったらいいなと言う程度)ではなく、具体的な顧客のペインと、何を解決しようとしているのかを記入してください。

ペインで延べられる事例は、より具体的であり、かつ市場が存在するものが望ましい。

（２） ターゲット市場規模と想定シェア

・その市場はどれくらいあるのか。上記の困っている顧客は、他にどれくらい存在するのか、国内、海外それぞれでどれくらい存在するのか漠然とした市場ではなく、ターゲットとなる市場規模を記入ください。

・ペインのある顧客は今後増えるのか、減るのか、先５年〜１０年の市場の動向やトレンドを示してください。

・また上記についてわかる強い根拠（出典）を示してください。

御社の技術シーズが前記ペインを解決するものであることを関連付けてください。（時々、ペインとソリューションがちぐはぐなものが散見されます）

・このターゲット市場においてどれくらいのシェアをとっていくのか。

その理由は。

1. ビジネスの強み（参入障壁の構築）
2. コアとなる技術シーズ

・想定顧客のペインに対して、他社にはないどのような技術で、顧客のペインを解決しようとしているのかを記入してください。

・上記技術が御社の提供するどのような製品に組み込まれて新たな価値を生むのかをわかりやすく説明してください。

1. 競争優位性の確保

開発した技術を簡単にまねされない為にどのような戦略を立ててますか。特許以外で競争優位性を確保する場合は、その旨記載し、具体的な手法を述べてください。

***・IP（特許）を独占的に保有する為に、***

***どのような戦略を立てているのか。***

・上記競争力を維持する方策として、知財を

どのように確保しているか（排他的な使用権の確保等）

を記入してください。特に、大学や他社との成果物である特許の活用が必須の場合、それが単独出願か共同出願か、また、その特許使用権をどのように切り出して確保しようとしているのか（ライセンスか譲渡か）。また自社の周辺特許はあるのか等を明記してください。

・また、その他ノウハウ創出、維持や、ブランド戦略など、競争力を維持できる戦略と効果について記入してください。

・具体的な特許及び、他社特許に対する優位性等は助成事業実施計画書に記入下さい。

1. ベンチマーク

競合他社がいないのでベンチマークが出来ないという声がありますが、ここでは、顧客視点からのベンチマークを心がけてください。

***・現状の他社の解決法と欠点、課題は何か。***

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品

との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の競争力の根拠を記入してください。

***・上記のような顧客のペインに対して、現状の解決策（競合他社のソリューションなど）は何で、どこにまだ不満があるのかを記入してください。***

***・どこを解決・改善すれば買ってくれるのかを記入してください。（評価、要求スペック、価格等を具体的に挙げて記入してください。***

1. 市場参入時期とそれまでの開発課題及びリスク

***・市場参入時期（想定）を明記してください。***

***・本助成事業期間終了後、事業化が可能になるまでの具体的計画を記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

1. 競合他社が追従に要する時間

競合の追従の把握等、事業を勝ち抜くための意思と、リスク管理の姿勢が表れるところ。

くれぐれも、特許の残存期間だけで語られないように気を付けてください。

***・競合他社の追従に要する時間はどれくらいあるか。***

***またその理由。***

***・競合他社はどのような新製品開発で御社を追従する***

***ことを想定しているのか。また、上記競争力確保の***

***方策により、何年間の市場優位性を確保出来ると***

***想定しているのか。できるだけ具体的に記入してください。***

1. 事業計画(損益分岐点の時期等）と今後の資金調達のタイミング
2. 市場参入方法

***・共同研究等の相手先との連携を含め、どのように市場参入を図るのか。***

1. パイプライン／サプライチェーン

***・パイプライン / サプライチェーンの体制図を示してください。***

***・それぞれの関係機関がどのような役割を担うのかも図の中に説明を入れてください。***

***・上記の絵を用いながら、以下のような説明もくわえてください。***

***・事業会社と顧客開拓をどのように進めるのか。また、事業遂行上のその他の協力会社との開発体制。***

***・どこから材料を買い、どこで加工・組み立てを行い商品として完成させるのか、どこで検査を行い、だれに出荷するのか、商社、販売店、出荷先(顧客)のその先のエンドユーザはだれか、事業の形を具体的に示してください。市場（売れるか売れないか）を決めているのはだれか、出来るだけ具体的に記入してください。***

***・どのようなメインストリームに売ろうとしているのか。誰と組んで販売するのか。またそれをどのように増やしていくか、その戦略を記入してください。***

1. 収益モデル

（市場参入時の競合他社の想定価格と、御社想定の市場参入価格、原価の想定等）

・売上の見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、その際の事業会社の拘り方は。具体的な収益の計画を説明してください。

1. 市場参入後の想定される売上計画とブレークイーブンの時期

・生産計画、販売計画など具体的に記入してください。

・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入してください。

***販売単価　販売数 　　売上　　　　製品原価 収益（粗利）　投資***

***例：１年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 　○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***２年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 　○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***～～***

***５年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 　○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

（５）資金調達計画

　　　　（想定される事業計画を遂行するのに必要な資金をいつどのように調達するのか）

***・上記売上計画を達成する為に、どの時期に、何の目的（資金使途）で、いくら資金調達を予定しているのか。売上高の変化点と資金調達を関連づけて記入してください。***

1. エグジットプラン

***・上記資金調達、売上を実現できた場合、会社の企業価値がどのように上昇し、その結果いつ頃エグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定か***

1. 事業開発体制

（１）会社概要

　・申請者（法人）名

住所

電話番号　***・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。***

　・法人番号：

・法人の履歴　　　・***法人の履歴（沿革）を簡単に記入してください。***

　　(２) 資本金及び主たる株主

資本金　　　　***00,000***　千円

株主（上位５名）

　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

　　VC、事業会社からの投資実績（申請時点）

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　　*(株)*　 出資額：　　　　　　取得株数：

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　*ｷｬﾋﾟﾀﾙ*　出資額：　　　　　　取得株数：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出資額合計：

***事業会社が出資している場合は少なくとも事業期間中は50%未満で非連結対象。***

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中堅企業・中小企業  区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 売上高  （百万円） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,500*** | ***200,000*** | ***製造業*** |
| ***（有）△△*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***100*** | ***サービス業*** |
| ***××（株）*** | ***中堅企業*** | ***200,000*** | ***300*** | ***50,000*** | ***卸売業*** |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

***・個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は業として投資をしているとみなします。***

（３)　主たる業種

***・主たる事業の業種を１つ記入ください。***

（４) 従業員数

***00***　人(内訳　経営者：　　人、従業員：　　人、パートタイム：　　人)

（５)　売上高

***00,000***　百万円

(６) 決算日

***○***月　***○***日

（７） 設立年月

***○○○○***年***○***月***（西暦で記入）***

(８) 現在の主要事業内容（主な製品等）

***・現在の事業内容及び主な製品等を記入してください。***

1. 共同研究先
   1. 共同研究先である事業会社との関係

* SCA公募を機に検討開始　　□　連携の検討段階　　□　既に連携が進んでいる段階
  1. 既存の契約の有無
* なし　　□　ＮＤＡ　　□　委託／受託　　□　共同研究開発

【追加資料１】

キーワード及び専門用語の解説

１．キーワード

(1)技術キーワードとして、当該実用化開発（自社が開発しようとしている内容に関連する　　　最も重要と思われる技術）の「キーワード」を重要なものから順に記入してください。

公募要領別添（技術キーワード集）から必ず３つは選択し、その該当数字をキーワードの前につけて記入してください。

公募要領別添（技術キーワード集）に無いキーワードは、本欄に記入せず、（４）フリーキーワードに記入してください。

(2)事業化キーワードとして、製品分野･サービス展開上のキーワードを記入してください。

(3)フリーキーワードとして、(1)～(3)以外の語句を記入してください。

＜重要＞

記入されたキーワード（特に（１）技術キーワード）は、申請内容を評価する外部専門家を、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。必ず3つ以上記入してください！！

（１）技術キーワード（３つ以上必ず記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) ***例：1010*** | ***アミノ酸、ペプチド*** | (2) |  | (3) |  |
| (4) |  | (5) |  | (6) |  |

（２）事業化キーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：ユビキタス社会*** | ***例：街頭広告*** |  |

（３）フリーキーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：３Ｄ画像技術*** |  |  |

２．専門用語の解説

***・申請書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明してください。***

【追加資料２】

その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。***
* ***記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発を、国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

２．過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 本申請との関係 | *詳しく、明瞭に記述してください。* |

【追加資料３】

提案書の連携内容に関する同意書

***助成金提案者名***　 御中

***共同研究等の相手先事業会社名***は、　***助成金提案者名***　（以下「SCA」という。）の下記事業に係る「企業間連携スタートアップに対する事業化支援助成金交付申請に係る提案書」（以下「提案書」という。）について、当社とSCAの連携内容及びそれに係る条件等を下記のとおり確認いたします。

記

事業名：***助成金交付提案書の「1　助成事業の名称」を転載して下さい。***

事業概要：***助成金交付提案書の「２　助成事業の概要」を転載して下さい。***

１．提案内容の確認

提案書の添付資料１「助成事業実施計画書」の内容に相違ないこと。

２．共同研究等に関する契約締結の意向

当社はSCAとの間に、公募開始日以降を開始日とした共同研究等に関する契約を、締結済み又は本事業採択後1か月後までに締結の予定があること。また、本事業が採択された場合は、採択決定後1か月以内に連携を証明する契約書等の写しをSCAからNEDOに提出すること。

　 　３．公表の承諾

　本事業が交付決定された場合には、交付申請書様式第1記載のSCAの社名、事業名及び事業概要とともに、当社名も公表されること。

　　　※SCA又は共同研究等の相手先事業会社の故意又は過失等によって、本同意書の明らかな虚偽等が確認・判明した場合には、SCAへの交付決定の見送り、及び取り消し、加えて貴社名を公表する場合もありますので含みおきご署名ください。

　　年　　月　　日

***（共同研究等の相手先の事業会社が記載して下さい。適宜ページを増やして下さい。青字は提出時削除して下さい。）***

事業会社の名称・住所

共同研究等に関する契約締結者又は

研究遂行責任者名（管理職以上）　　　印(又はサイン)

連絡先（電話番号、E-mail、担当者）

【追加資料４】

（様式第２２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者等名　　　　　　　　印

企業間連携スタートアップに対する事業化支援助成金に係る

事業会社との連携に係る契約等の締結に関する報告書

　 上記の件について、企業間連携スタートアップに対する事業化支援事業助成金交付規程第9条第34号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業者の名称

　２　事業会社の名称

　３　事業会社が助成事業者と共同研究等に関する契約を締結した日付

（注）

１　別紙として契約書の写しを添付すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

【追加資料５】

★代表者のプロフィール

・名前（ふりがな）

・生年月日

・最終学歴

・学位及び取得年(西暦)

・事業経歴

・当該申請会社の他に兼任している業務内容

【追加資料６】

－ 主任研究者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を主任研究者研究経歴書（様式１）に記入し提出してください。

なお、主任研究者は研究実施場所ごとに登録が必要です（共同提案の場合、提案者ごとに最低1名は登録が必要です）。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

【記入にあたっての注意点】

①研究開発経歴（現職含む）：

* 1. 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②受賞歴、当該研究開発に関する最近５年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

* 1. 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。
  2. 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち１つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | |  | | |
| 主任研究者　研究経歴書 | | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | | |  | | | | | | | |
| フリガナ | | | |  | | | | | | | |
| 生年月日（西暦）、年齢 | | | |  | | | | | | | |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁） (所属研究機関の研究代表者は必須。) | | | |  | | | | | | | |
| e-Rad研究者番号（8桁） （所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） | | | |  | | | | | | | |
| 所属 | | | |  | | | | | | | |
| 部署名 | | | |  | | | | | | | |
| 役職名 | | | |  | | | | | | | |
| 所属機関の研究者代表 （該当：１　非該当：２） | | | |  | | | | | | | |
| 最終学歴 | | | |  | | | | | | | |
| 学位 | | | |  | | | | | | | |
| 学位取得年（西暦） | | | |  | | | | | | | |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
| 受賞歴（西暦　※年月） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） | | | | | | | | | | | |
| 論文 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究発表 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
| 特許等 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
| その他 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

【追加資料７】

社外への調達発注先について

経費区分「Ⅰ．機械装置等費」及び「Ⅲ．その他経費」に計上する費用のうち、次の①、②の両方、またはいずれかに該当する者に対して、相見積によらず発注することを予定している場合は、下表について記入してください。

①関係会社（発注先が申請者の親会社、子会社、関連会社（注１）のいずれかに該当する場合）

②役員兼業会社（申請者の役員が発注先の役職員を兼業している、または発注先の役員が申請者の役職員を兼業している場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注先企業名 | 発注内容 | 金額 | 経費区分（注２） | 関係性（注３） | 相見積によらない理由（特命理由） |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |

なお、上記に該当する発注を予定していない場合は、次にチェック（レ印）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当なし |

（注１） 親会社及び子会社については、「会社法第2条第3号、第4号」、関連会社については「[会社計算規則](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418M60000010013_20161001)[第2条第3項](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418AC0000000108_20151005#12)第18号」の規定による。

（注２） 当該費用を計上する経費区分（「Ⅰ．機械装置等費」、「Ⅲ．その他経費」のいずれか）を記入。

（注３） 上記①、②から該当する番号を記入。

【追加資料７】

【追加資料８】

利害関係の確認について

* NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者(申請者)の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、次頁の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （申請者名）  ***○○株式会社*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）  ***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| ***（技術的なポイント）*** |

利害関係のある評価者

整理番号 ***(ＮＥＤＯにて記入しますので、空欄としてください)***

申請者名　　　　　　　　　　　　　　　***(（様式第１)提案書の提案者名称と一致させてください)***

助成事業の名称　　　　　　　　　　　　　***(（様式第１）提案書の「１　助成事業の名称」と一致させてください)***

利害関係のある評価者

***・ＮＥＤＯ　ホームページ　掲載の「外部評価委員候補一覧」から利害関係の*ある評価者を検索し、記入してください。**

***・利害関係のある評価者が該当しない場合は、「無し」を記入してください。***

***・利害関係者の定義については、＜公募要領＞「８．助成先の選定について」利害関係者の定義を参照。***

評価者名（１）／機関名（１）：

理由（１）：

評価者名（２）／機関名（２）：

理由（２）：

評価者名（３）／機関名（３）：

理由（３）：

評価者名（ｎ）／機関名（ｎ）：

理由（ｎ）：

***・理由が不適切な場合には利害関係のある評価者とはみなせませんのでご注意ください。***

【参考資料１】

追跡調査・評価の概要

本資料では、NEDOで実施している追跡調査・評価の概要を記載しています。NEDOでは、NEDOプロジェクトで得られた成果の活用状況や社会的・経済的裨益の把握、及びNEDOの業務運営改善等を目的として、終了したNEDOプロジェクトを対象に追跡調査・評価を実施しております。本調査・評価への協力については、契約約款もしくは交付規程の協力事項及び存続条項に記載されております。

　追跡調査・評価に関する御質問は、下記までお願いいたします。

|  |
| --- |
| 追跡調査・評価に関する問い合わせ先 |
| 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）  評価部  　　　　　　　ＴＥＬ：０４４－５２０－５１６０  　　　　　　　ＦＡＸ：０４４－５２０－５１６２ |

**追跡調査・評価の進め方**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 終了翌年度  **終了直後調査** | **研究開発の進捗状況及びNEDOプロジェクト実施時のマネジメントに関するアンケート調査**  1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）  2) プロジェクト実施の成果及び効果（成果達成度、製品化・上市予定等）  3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後のマネジメント |  |
|  | |  |
| 2, 4, 6年後  **簡易追跡調査** | **プロジェクト終了後の研究開発進捗状況に関するアンケート調査**  1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）  2) プロジェクト実施の効果（売上、波及効果等） |  |
|  | |  |
| 終了翌年度  2, 4, 6年後  **詳細追跡調査※企業のみを対象** | **終了直後調査及び簡易追跡調査の結果、**  **新たに「製品化・上市段階に至った企業」、「中断・中止した企業」を対象にした詳細調査（アンケート、必要に応じてヒアリング）**  1) 成果の詳細な把握（製品化・上市事例、派生技術、標準化等）  2) 製品化・上市、中止、中断に至った経緯  3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後、終了後のマネジメント |  |
|  | |  |
| **追跡評価** | **NEDOプロジェクトの効果や改善点の評価**  方法：研究評価委員会及び分科会における評価  観点：1) 国民への説明責任の履行  　　　2) NEDO業務運営の改善  　　　3) 技術開発戦略への反映 |  |
|  | |  |
| **【調査期間】**  プロジェクト終了後、**原則5年後までの状況を調査（6年間の調査）**。  プロジェクトによっては、**6年を超える状況を調査させていただく場合がございます**。  **【調査対象】**   * + - 1. **NEDOからの資金を得てプロジェクトに参加した機関**（委託先、助成先、再委託先等）です。また、当該機関が複数の機関等によって構成されている場合（技術研究組合等）は、各構成機関も調査対象となります。       2. ①のうち、**企業については再委託先・共同実施先等も含む全参加機関が調査対象**です。企業以外の大学、独法等は、原則、直接の委託先・助成先・共同研究先のみを対象とします。       3. プロジェクト終了前に実施体制から外れた機関についても、原則、調査対象となります。       4. 調査対象機関が保有する**プロジェクトの成果が第三者に承継された場合（法人間の合併、事業承継等）は、承継先機関が調査対象**となります。 | |  |

「追跡調査・評価」に関する補足事項

Q. 追跡調査・評価とは何ですか

A. NEDOプロジェクト開発成果のその後を把握するため、プロジェクト実施者に対し、プロジェクト終了後5年後までの動向（調査は6年間）についてアンケートやヒアリングを実施しており、これを追跡調査と呼んでいます。実施者の皆様が終了後に進めた事業をNEDOが評価するものではありません。

Q. どのプロジェクトが対象なのですか

A. 研究開発プロジェクトが対象で、国際実証事業や導入普及事業は除きます。

　なお、研究開発プロジェクトの実施者であっても、以下に該当する機関は調査対象外となります。

①　研究開発要素の少ないもの、例えばLCA評価や市場調査等を実施した機関

②　外注先や請負先等

③  NEDOが研究開発の委託や助成を行っていない機関（委員会委員が所属する機関、サンプル提供先の機関、助言等による研究協力を行った機関等）

Q. 何のためにやるのですか

A. NEDOプロジェクトは国民の税金で賄われていますので、NEDOプロジェクトが及ぼした経済的・社会的効果等を把握し、国民の皆様に説明する責任があります。また、NEDOの技術開発マネジメントの改善や技術開発戦略への反映も目的として実施しています。

Q. 具体的に何をすればよいのですか

A. プロジェクト終了時に、追跡調査の御担当者をご連絡下さい。プロジェクト終了後1、2、4、6年目に追跡調査担当者宛にメールにてアンケート調査の依頼を行います。アンケートへの回答はWeb上で行っていただきますので、御回答願います。  
また、製品化を達成した場合や事業を中止・中断した場合には、その状況や要因を確認させていただくための詳細追跡調査やヒアリング調査（一部の企業等）にも御協力願います。